

連結貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,396,709,361	固定負債	82,780,218,456
有形固定資産	108,835,578,656	地方債	64,017,089,144
事業用資産	57,997,520,039	長期未払金	-
土地	16,598,600,986	退職手当引当金	3,044,904,114
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	96,662,897,262	その他	15,718,225,198
建物減価償却累計額	△ 57,778,796,994	流動負債	8,356,214,423
工作物	3,887,602,394	1年内償還予定地方債	6,053,769,002
工作物減価償却累計額	△ 1,529,744,254	未払金	934,172,100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,824,800
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	648,657,750
航空機	-	預り金	104,943,055
航空機減価償却累計額	-	その他	611,847,716
その他	93,072,001	負債合計	91,136,432,879
その他減価償却累計額	△ 49,886,592	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,775,066	固定資産等形成分	119,021,425,654
インフラ資産	46,223,697,476	余剰分(不足分)	△ 83,922,092,015
土地	5,520,193,322	他団体出資分	-
建物	8,492,898,931		
建物減価償却累計額	△ 4,109,265,194		
工作物	57,470,334,027		
工作物減価償却累計額	△ 23,720,972,240		
その他	935,318,241		
その他減価償却累計額	△ 622,920,776		
建設仮勘定	2,258,111,165		
物品	18,566,722,514		
物品減価償却累計額	△ 13,952,361,373		
無形固定資産	1,312,680,917		
ソフトウェア	47,789,345		
その他	1,264,891,572		
投資その他の資産	6,248,449,788		
投資及び出資金	2,758,220,296		
有価証券	222,536,399		
出資金	2,377,181,347		
その他	158,502,550		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	494,643,004		
長期貸付金	-		
基金	1,794,377,848		
減債基金	10,130,196		
その他	1,784,247,652		
その他	1,201,218,827		
徴収不能引当金	△ 10,187		
流動資産	9,830,338,630		
現金預金	5,015,032,920		
未収金	2,104,744,600		
短期貸付金	109,800		
基金	2,624,606,493		
財政調整基金	2,624,606,493		
減債基金	-		
棚卸資産	84,819,960		
その他	28,989,110		
徴収不能引当金	△ 27,964,253		
繰延資産	8,718,527		
資産合計	126,235,766,518	純資産合計	35,099,333,639
		負債及び純資産合計	126,235,766,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,625,537,202
業務費用	26,136,953,058
人件費	10,337,930,583
職員給与費	9,128,954,002
賞与等引当金繰入額	636,395,625
退職手当引当金繰入額	229,757,595
その他	342,823,361
物件費等	14,499,735,987
物件費	9,425,218,764
維持補修費	439,664,968
減価償却費	4,627,905,380
その他	6,946,875
その他の業務費用	1,299,286,488
支払利息	387,914,116
徴収不能引当金繰入額	10,667,326
その他	900,705,046
移転費用	34,488,584,144
補助金等	19,939,832,571
社会保障給付	14,300,026,217
他会計への繰出金	-
その他	248,725,356
経常収益	10,793,973,221
使用料及び手数料	9,604,707,500
その他	1,189,265,721
純経常行政コスト	△ 49,831,563,981
臨時損失	278,877,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,831
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	278,792,941
臨時利益	710,466,072
資産売却益	380,610,812
その他	329,855,260
純行政コスト	△ 49,399,975,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,642,688,418	119,253,862,977	△ 85,611,174,559	-
純行政コスト(△)	△ 49,399,975,681		△ 49,399,975,681	-
財源	50,672,973,910		50,672,973,910	-
税金等	29,186,513,193		29,186,513,193	-
国県等補助金	21,486,460,717		21,486,460,717	-
本年度差額	1,272,998,229		1,272,998,229	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,145,317,718	1,145,317,718	
有形固定資産等の増加		21,812,483,722	△ 21,812,483,722	
有形固定資産等の減少		△ 23,201,296,837	23,201,296,837	
貸付金・基金等の増加		3,396,982,879	△ 3,396,982,879	
貸付金・基金等の減少		△ 3,153,487,482	3,153,487,482	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 215,811,449	△ 215,811,449		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	399,458,441	1,128,691,844	△ 729,233,403	
本年度純資産変動額	1,456,645,221	△ 232,437,323	1,689,082,544	-
本年度末純資産残高	35,099,333,639	119,021,425,654	△ 83,922,092,015	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,841,597,967
業務費用支出	21,353,013,821
人件費支出	10,294,160,117
物件費等支出	9,815,114,122
支払利息支出	387,914,116
その他の支出	855,825,466
移転費用支出	34,488,584,146
補助金等支出	19,939,832,573
社会保障給付支出	14,300,026,217
他会計への繰出支出	-
その他の支出	248,725,356
業務収入	64,991,741,133
税収等収入	29,407,064,704
国県等補助金収入	24,455,026,416
使用料及び手数料収入	9,894,894,272
その他の収入	1,234,755,741
臨時支出	164,845,444
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	164,845,444
臨時収入	183,223,820
業務活動収支	9,168,521,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,901,644,052
公共施設等整備費支出	4,895,530,172
基金積立金支出	1,922,006,135
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,893,430
その他の支出	80,214,315
投資活動収入	△ 615,040,355
国県等補助金収入	△ 2,996,408,128
基金取崩収入	1,406,523,893
貸付金元金回収収入	4,670,230
資産売却収入	469,417,551
その他の収入	500,756,099
投資活動収支	△ 7,516,684,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,038,480,423
地方債償還支出	6,038,480,423
その他の支出	-
財務活動収入	5,383,237,632
地方債発行収入	4,821,047,609
その他の収入	562,190,023
財務活動収支	△ 655,242,791
本年度資金収支額	996,594,344
前年度末資金残高	3,914,959,051
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,911,553,395
前年度末歳計外現金残高	89,915,872
本年度歳計外現金増減額	13,563,653
本年度末歳計外現金残高	103,479,525
本年度末現金預金残高	5,015,032,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。